

## 貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,164,984</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,806,131</b>
現金及び預金	220,386	未払金	706,357
未収運賃	1,212,743	未払消費税等	245,486
未収入金	867,042	未払費用	1,621,411
未収還付法人税等	81,767	短期借入金	800,000
預け金	472,412	リース債務	6,652
貯蔵品	171,997	預り連絡運賃	298,120
前払費用	66,295	預り金	282,391
その他の	78,839	前受運賃	1,415,575
貸倒引当金	△ 6,500	前受金	1,105,293
		前受収益	324,844
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,747,435</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,571,391</b>
有形固定資産	15,757,377	長期借入金	900,000
車両	2,554,414	リース債務	7,551
建物	792,675	繰延税金負債	126,944
建物附属設備	168,171	退職給付引当金	268,921
構築物	358,659	役員退職慰労引当金	41,561
機械装置	65,539	その他の	226,412
工具器具備品	213,583	<b>負 債 計</b>	<b>8,377,523</b>
リース資産	13,399		
土地	11,363,118	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	227,815	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,531,565</b>
無形固定資産	621,842	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
施設利用権	56,374	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>400,667</b>
ソフトウェア	341,708	資本準備金	350,667
ソフトウェア仮勘定	210,059	その他資本剰余金	50,000
借地権他	13,701	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>13,030,898</b>
投資その他の資産	2,368,215	利益準備金	93,065
投資有価証券	30,992	その他利益剰余金	12,937,833
関係会社株式	1,182,354	別途積立金	6,000,000
出資金	1,000	繰越利益剰余金	6,937,833
前払年金費用	836,281	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>3,331</b>
その他の	317,586	その他有価証券評価差額金	3,331
		<b>純 資 産 計</b>	<b>13,534,897</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,912,420</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>21,912,420</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備  
を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設  
備・構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース  
期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決め  
があるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零として  
おります。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ  
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討  
し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び  
年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上  
しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額  
を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 6. 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

## 7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,534,822 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	137,779 千円
長期金銭債権	47,756 千円
短期金銭債務	313,363 千円
長期金銭債務	6,640 千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

### 繰延税金資産

土地減損損失	315,621 千円
退職給付引当金	93,019 千円
未払賞与	90,279 千円
未払社会保険料	62,483 千円
購買会剰余金	28,474 千円
繰越欠損金	21,619 千円
減価償却超過額	17,371 千円
役員退職慰労引当金	14,376 千円
その他	<u>33,036 千円</u>
繰延税金資産小計	676,283 千円
評価性引当額	<u>△ 364,950 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>311,333 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	△ 289,269 千円
加島用地換地譲渡損	△ 143,035 千円
未収事業税	△ 4,211 千円
その他有価証券評価差額金	△ 1,761 千円
繰延税金負債合計	△ 438,277 千円
繰延税金負債純額	△ 126,944 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱阪急阪神エムテック	所有直接67%	車両整備業務の委託 取締役の兼任	バス車両整備	1,309,869	未払金	267,688

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格等を勘案し双方協議のうえ、決定しております。
- ・期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	—%	資金の預入、借入	キャッシュ・ールシステムによる預入	10,042,425	預け金	472,412
				資金の借入	300,000	短期借入金	800,000
						長期借入金	900,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,538 円 05 銭
1株当たり当期純利益	57 円 65 銭

当期純損益金額

507,341 千円